



平成20年 3月期 中間決算短信

平成 19年 11月 14日

上場会社名 株式会社 ソキア 上場取引所 東証一部  
 コード番号 7720 URL <http://www.sokkia.co.jp/>  
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 伊藤 仁  
 問合せ先責任者 役職名 執行役員 本社機能担当 氏名 大川 雄一 TEL (046) 248 - 0068  
 半期報告書提出予定日 平成19年 12月 6日 配当支払開始予定日 平成19年 12月 14日

(百万円未満切捨て)

1. 19年9月中間期の連結業績(平成19年4月1日~平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年 9月中間期	11,786	4.5	1,050	3.4	1,290	14.9	2,378	323.4
18年 9月中間期	11,274	4.3	1,016	48.9	1,123	37.8	561	16.4
19年 3月期	22,410	-	1,636	-	1,833	-	1,255	-

	1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 り中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
19年 3月中間期	68.62	-
18年 3月中間期	16.19	-
19年 3月期	36.19	-

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 - 百万円 18年9月中間期 - 百万円 19年3月期 - 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年 9月中間期	30,391	16,792	54.9	481.45
18年 9月中間期	27,944	13,217	48.1	387.64
19年 3月期	27,950	14,370	51.2	412.62

(参考) 自己資本 19年9月中間期 16,683 百万円 18年9月中間期 13,443 百万円 19年3月期 14,304 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年 9月中間期	1,777	149	738	7,447
18年 9月中間期	1,173	245	607	6,610
19年 3月期	1,214	63	1,033	6,178

2. 配当の状況

	1株当たり配当金		
	中間期末	期 末	年 間
(基準日)	円 銭	円 銭	円 銭
19年 3月期(実績)	3.00	3.00	6.00
20年 3月期	3.00		6.00
20年 3月期(予想)		3.00	

3. 20年3月期の連結業績予想(平成19年4月1日~平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	26,000	16.0	2,600	58.9	2,350	28.2	2,820	124.7	81.38

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 無

以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数 (自己株式を含む)	19年9月中間期	35,790,289株	18年9月中間期	35,790,289株	19年3月期	35,790,289株
-----------------------	----------	-------------	----------	-------------	--------	-------------

期末自己株式数	19年9月中間期	1,136,518株	18年9月中間期	1,110,094株	19年3月期	1,121,851株
---------	----------	------------	----------	------------	--------	------------

(注) 1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、37ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## (参考) 個別業績の概要

1. 19年9月中間期の個別業績(平成19年4月1日~平成19年9月30日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年 9月中間期	8,619	2.1	667	12.8	736	1.2	2,145	300.9
18年 9月中間期	8,442	23.1	591	1.6	745	1.5	535	8.3
19年 3月期	16,242		834		1,271		1,108	

	1株当たり中間 (当期)純利益
	円 銭
19年 9月中間期	61.90
18年 9月中間期	15.43
19年 3月期	31.98

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19年 9月中間期	25,955		14,548		56.1		419.82	
18年 9月中間期	25,674		12,102		47.1		348.98	
19年 3月期	24,796		12,554		50.6		362.14	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 14,548百万円 18年9月中間期 12,102百万円 19年3月期 12,554百万円

2. 20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日~平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通 期	18,000	10.8	1,400	67.8	1,200	5.6	2,270	104.7	65.51	

(注) 連結業績予想及び個別業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。従いまして実際の業績は、様々な要因によりこれらの予想数値とは異なる場合がありますのでご了承ください。

## 1 経営成績

### （1）経営成績に関する分析

#### （当中間期の経営成績）

当中間連結会計期間における世界経済は、原油価格・原材料価格の高騰等の懸念材料がある中、米国では期前半では堅調に推移したものの、期後半ではサブプライム問題を発端とした金融市場の混乱や住宅市場の低迷等不安定要素を抱えた状況で推移、欧州ではEU圏のGDP成長率は若干鈍化傾向を見せましたが生産・消費が堅調に推移し、失業率も最低水準に達するなど、概ね堅調に推移いたしました。

また、わが国経済は、民間設備投資・住宅投資に一服感が見られましたが、アジア向けを中心とした輸出も順調に増加するなど、緩やかな成長基調で推移いたしました。

このような状況下、当社企業グループは引き続き「中期経営計画」で掲げている、マーケティング・製品・地域・生産の各戦略項目の目標達成を目指し、事業運営を行って参りました。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は117億8千6百万円（前中間連結会計期間比104.5%）、営業利益10億5千万円（前中間連結会計期間比103.4%）、経常利益12億9千万円（前中間連結会計期間比114.9%）、中間純利益23億7千8百万円（前中間連結会計期間比423.4%）と、前中間連結会計期間比では増収・増益の結果となりました。売上高は、計測機事業では液晶等のFPD（フラットパネルディスプレイ）業界の製造設備投資の縮小及び延期が大きく影響し、前中間連結会計期間比大幅減となりましたが、測量機事業で、欧州拠点を中心とした在外拠点での売上高増加が寄与し全体としては増収結果となりました。収益面では引き続き、コスト対応力強化を推進した結果、原価率が改善するなどの要因により、増益を果たしました。また、特別損失要因の減少、業績の安定化及び今後の収益力に照らし、個別財務諸表上で繰延税金資産の見直しを行い、当中間連結会計期間末に繰延税金資産を計上し、法人税等調整額が大幅に減少したことにより、中間純利益は前中間連結会計期間比大幅増の結果となりました。

事業の種類別セグメントの業績につきましては、次のとおりであります。

#### 測量機事業

昨年10月にリリースした自動追尾型トータルステーション「SRX（エス・アール・エックス）」が各先進地域で評価され販売増に大きく貢献し、主力製品群であるトータルステーションの売上が増加、またGPS製品関連では、機能追加及び関連ソフトウェアの強化を図った結果、北米を中心に売上増加に寄与いたしました。その結果、事業全体といたしましては、国内市場では引き続き厳しい状況で推移し、減収傾向が継続いたしました。海外市場全体で大きく売上を伸ばし、売上高は111億1千3百万円（前中間連結会計期間比114.5%）、営業利益は18億7千6百万円（前中間連結会計期間比116.4%）と増収・増益の結果となりました。

#### 計測機事業

台湾を中心とした液晶等のFPD（フラットパネルディスプレイ）業界の製造設備投資の縮小及び延期の影響により、売上高は6億7千3百万円（前中間連結会計期間比43.0%）と大幅な減収結果となりました。また、収益面でも、販売費及び一般管理費の縮小に努めましたが、売上高減少による影響には及ばず、営業損失1億9千2百万円（前中間連結会計期間は営業利益3千1百万円）の結果となりました。

所在地別セグメントの業績につきましては、次のとおりであります。

#### 日本

国内におきましては、主に計測機事業で前中間連結会計期間比8億9千3百万円の売上減少が大きく影響し、売上高は30億9千2百万円（前中間連結会計期間比74.0%）の減収となりましたが、営業利益は14億8千3百万円（前中間連結会計期間比99.5%）と、ほぼ前年同期並みを確保いたしました。

#### 北米

北米におきましては、自動追尾型トータルステーション、GPS製品を中心に売上を伸ばし、また中南米市場向け販売も一般測量機を中心に好調に推移した結果、売上高は23億5千8百万円（前中間連結会計期間比109.3%）と増収傾向継続、利益面では営業費用増加はありましたが、経費管理を徹底した結果、営業利益1億4千4百万円（前中間連結会計期間比156.3%）と増益の結果となりました。

#### 欧州

欧州におきましては、まさにBRICsの一角であるロシア向けの売上が大幅に増加、また堅調であった経済状況を反映してEU圏でもトータルステーション、レーザー製品を中心として販売が順調に推移したことから、売上高28億1千万円（前中間連結会計期間比138.2%）、営業利益1億1千2百万円（前中間連結会計期間比496.4%）と大幅な増収増益結果となりました。

アジア

アジアにおきましては、中近東圏で若干成長鈍化傾向がみられましたが、東南アジア圏ではインドネシアを筆頭に、全般的にインフラ投資拡大が顕著で売上を伸ばし、南アジア圏・アフリカ圏でも東南アジア圏程ではないものの、売上拡大基調で推移した結果、売上高は31億8千3百万円（前中間連結会計期間比114.4%）、営業利益4億2千万円（前中間連結会計期間比114.9%）と好調を継続いたしました。

在外所在地全体といたしましては、全在外セグメントで前中間連結会計期間比、増収・増益を果たしたことから、売上高は86億9千4百万円（前中間連結会計期間比122.5%）、営業利益は7億3千2百万円（前中間連結会計期間比150.8%）の結果となりました。

（当期の見通し）

2008年3月期の業績見通しといたしましては、売上確保にグループ一丸となり邁進する所存ではありますが、計測機事業ではF P D業界の環境が当初想定以上に冷え込んでいること、また、サブプライムローン問題に端を発した米国での住宅建設投資の減速等不透明要因もあることから、売上高は下方修正とし、収益面では引き続きコスト対応力、費用管理強化を推進し期初に公表した数値を確保する予定であります。

（連結事業見通し）

売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
26,000百万円	2,600百万円	2,350百万円	2,820百万円

（単独事業見通し）

売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
18,000百万円	1,400百万円	1,200百万円	2,270百万円

（中期経営計画等の進捗状況）

3. 経営方針、（2）会社の対処すべき課題と中長期的経営戦略 をご参照ください。

（2）財政状態に関する分析

（資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析）

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比し、24億4千1百万円増加し、303億9千1百万円となりました。主な増加の要因は、現金及び預金の増加12億2百万円及び繰延税金資産の見直しによる固定資産項目における繰延税金資産の増加11億4千6百万円によるものであります。負債は、前連結会計年度末に比し、1千9百万円増加し135億9千9百万円となりました。主な要因は仕入債務の増加9億6百万円と社債・長短借入金の返済による減少5億6千5百万円であります。純資産は、主に中間純利益の計上を要因として、前連結会計年度末に比し24億2千2百万円増加し167億9千2百万円となりました。

営業活動により得られたキャッシュ・フローは17億7千7百万円（前中間連結会計期間は11億7千3百万円の増加）となりました。これは主に税金等調整前中間純利益の計上によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローの増加は1億4千9百万円（前中間連結会計期間は2億4千5百万円の増加）となりました。これは主に在外連結子会社が保有していたゴルフ会員権売却による収入と、有形・無形固定資産の取得による支出によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローの減少は7億3千8百万円（前中間連結会計期間は6億7百万円の減少）となりました。これは主に長期借入金の返済及び配当金支払によるものであります。

上記により、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は、前連結会計年度末より12億6千8百万円増加して74億4千7百万円となりました。

（キャッシュ・フロー関連指標の推移）

	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成19年 9月中間期
自己資本比率 (%)	33.0	40.7	48.5	51.2	54.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	31.5	43.1	50.6	67.2	52.5
債務償還年数 (年)	4.4	5.7	2.8	4.0	1.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	4.7	6.8	4.6	5.7	17.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー（中間期は×2）

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

キャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

（3）利益処分に関する基本方針及び当期・次期の配当

収益力、財務状況等を考慮して総合的に決定することを原則といたします。当社は、株主の皆様への利益還元は重要な経営課題と認識しており、財務体質の改善と安定した企業体質の構築のための内部留保の充実を図りながら、安定的配当を継続していくことを基本方針としております。

当期の中間配当につきましては、上記基本方針に基づき、期初の予定どおり1株当たり3円とさせていただきます。また、期末配当金につきましては、現時点では1株当たり3円を予定しており、年間配当金は1株当たり6円の予定です。

2 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成19年6月28日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3 経営方針

（1）経営の基本方針

平成19年3月期決算短信（平成19年5月15日開示）により開示を行った内容から重要な変更が無いため開示を省略しております。

なお、当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことが出来ます。

（当社ホームページ）

[http://www.sokkia.co.jp/corporate/ir/ir\\_news.php](http://www.sokkia.co.jp/corporate/ir/ir_news.php)

（東京証券取引所ホームページ(上場会社検索サービス)）

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

（2）会社の対処すべき課題と中長期的経営戦略

当社企業グループは平成17年度を初年度とし、平成19年度末までを対象とした「中期経営計画」を策定いたしました。今後も下記の各課題に対処し、安定収益構造の強化、売上債権・在庫回転期間の短縮、有利子負債の圧縮をさらに推進して、企業基盤強化に邁進し、計画最終年度での目標達成を目指してまいります。

「中期経営計画」の概要及び取組状況は下記のとおりであります。

将来ビジョン

存在意義

「はかる（測る・計る）技術」の探求により、新しい価値を創造し、顧客満足の向上を通して、世界の安心と豊かさに貢献する

## 価値観

高い技術に基づく確かな「ものづくり」を通じて、社会に貢献する  
先駆者であり、独自の価値創造へのチャレンジャーである

## 目指すべきゴール

一流の「はかる技術」「ソリューション」と「ブランド力」を基に、世界中の顧客に最も信頼され、  
愛される、最良のパートナー企業となる

## 計画の骨子

### 機器販売からソリューション提供へ

- ・市場・顧客ニーズをいち早くつかむマーケティング力の強化
- ・競争優位にあるコア製品への更なる展開
- ・応用・新規市場への本格的参入
- ・グローバル企業としてのコスト対応力の強化
- ・チャレンジ精神豊かな企業風土の構築

### 経営戦略

#### マーケティング政策

開発・製造・販売における迅速な顧客対応を実現する体制の構築

#### 製品政策

ユーザーニーズの高い分野の製品を充実

#### 地域政策

グローバル企業として、地域ごとのニーズをマーケティング力により把握し、各地域の特性に合わせた販売戦略を展開

#### 生産政策

コスト対応力強化に向けて、各生産拠点の効率化を図り、グローバルな生産体制を構築

数値目標 平成20年3月期（2008年3月期）：連結

売上高	300億円
営業利益	34億円
営業利益率	11.0%
自己資本比率	50.0%
ROE	8.0%

## 中期経営計画の取組状況

マーケティング政策につきましては、お客様のニーズを迅速に製品開発計画や製品機能設計に反映させる組織体制を構築しております。また、新たなニーズへの対応として、応用計測分野やGIS（地理情報システム）市場への本格参入も進んでおります。新規に市場投入した最上位・高付加価値製品の市場浸透を推進することで、お客様のソキアブランドへの認知度向上を図りニーズを拡大するとともに、GPSにつきましては、開発・製造・販売体制を整備・強化することで、お客様のニーズに迅速に対応する体制の構築を進めております。

製品政策につきましては、トータルステーションの新しいフラッグシップモデル「SRX（エス・アール・エックス）」の機能を継続して強化しユーザーニーズに応え、製品競争力をさらに高めております。また、トータルステーションを工業計測に応用したモデルにBluetooth（ローカルエリア通信機能）を搭載し、市場投入いたしました。計測機事業におきましては、第10世代の液晶フラットパネル製造に対応した、新大型測長機の開発を開始しております。

地域政策につきましては、北米では、プロモーションの強化による新製品の販売促進、欧州では、伸張するロシア・東欧地域でのプロモーションや代理店網の強化と、応用新規事業における現地有力企業との協業進展、アジアでは販売店網の強化や販売店支援策の実施、工業計測分野の拡大など、地域ごとの特性に合わせた販売戦略を展開しております。

生産政策につきましては、上海（中国）の生産連結子会社での生産を順調に拡大するとともに、現地部品調達率の向上による原価削減を推進しております。国内では原材料価格の高騰がありましたものの、調達先の変更や物流の集約によって資材調達コストを削減し、さらに、生産能力や生産効率の向上を実現いたしました。また、顧客満足の一層の向上を目指し、工程内検査、製品検査、外注先監査の体制を強化することにより、品質の向上に取り組んでおります。

(3) その他、会社の経営上重要な事項

経営統合に関する基本合意について

当社は、平成19年3月16日開催の取締役会において、当社と株式会社トプコンとの経営統合に関して、基本合意することを決議いたしました。

なお、この経営統合は、公正取引委員会から独占禁止法上問題ない旨の回答が得られることを条件として実施する予定であります。

(この経営統合は、株式会社トプコンによる当社株式の取得により、当社が株式会社トプコンの子会社となる方法により、行われる予定であります。)

## 4 中間連結財務諸表

## (1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	2	7,223,438		7,812,953		6,610,768	
2 受取手形及び売掛金	7	7,888,467		7,204,215		7,523,738	
3 たな卸資産		4,354,861		5,801,995		4,982,508	
4 その他		678,049		841,860		984,032	
貸倒引当金		496,929		487,169		511,169	
流動資産合計		19,647,887	70.3	21,173,856	69.7	19,589,878	70.1
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物及び構築物	2	1,623,278		1,525,545		1,594,074	
(2) 機械装置及び 運搬具	2	441,881		474,487		491,786	
(3) 工具器具及び備品		498,941		516,461		498,551	
(4) 土地	2 3	3,733,800		3,663,432		3,684,041	
(5) その他		136,816		142,833		128,341	
有形固定資産合計		6,434,718	23.0	6,322,760	20.8	6,396,794	22.9
2 無形固定資産		53,625		64,852		56,556	
無形固定資産合計		53,625	0.2	64,852	0.2	56,556	0.2
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2	1,173,598		954,650		1,082,704	
(2) 繰延税金資産		-		1,298,720		152,579	
(3) その他		938,361		752,448		873,917	
貸倒引当金		303,501		175,304		202,015	
投資その他の資産合計		1,808,458	6.5	2,830,514	9.3	1,907,186	6.8
固定資産合計		8,296,801	29.7	9,218,127	30.3	8,360,537	29.9
資産合計		27,944,689	100.0	30,391,983	100.0	27,950,415	100.0



株ソキア(7720)平成20年3月期中間決算短信

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
<b>流動負債</b>							
1	7	3,293,881		4,009,386		3,103,248	
2	2	2,510,392		2,309,667		2,540,599	
3		100,000		100,000		100,000	
4		175,253		345,987		200,195	
5		401,435		452,945		402,566	
6		4,484		17,103		116,996	
7	2 7	1,643,901		1,060,543		1,293,185	
<b>流動負債合計</b>		<b>8,129,348</b>	<b>29.1</b>	<b>8,295,633</b>	<b>27.3</b>	<b>7,756,791</b>	<b>27.8</b>
<b>固定負債</b>							
1		250,000		150,000		200,000	
2	2	2,484,185		1,596,659		1,880,879	
3	3	803,202		799,553		803,202	
4		2,309,450		2,262,923		2,288,468	
5		67,119		60,312		67,119	
6	2	683,587		434,249		583,716	
<b>固定負債合計</b>		<b>6,597,545</b>	<b>23.6</b>	<b>5,303,698</b>	<b>17.4</b>	<b>5,823,386</b>	<b>20.8</b>
<b>負債合計</b>		<b>14,726,893</b>	<b>52.7</b>	<b>13,599,331</b>	<b>44.7</b>	<b>13,580,178</b>	<b>48.6</b>
<b>(純資産の部)</b>							
<b>株主資本</b>							
1		5,896,879		5,896,879		5,896,879	
2		3,435,599		3,435,599		3,435,599	
3		3,779,462		6,825,186		4,550,151	
4		436,307		449,943		442,176	
<b>株主資本合計</b>		<b>12,675,634</b>	<b>45.4</b>	<b>15,707,721</b>	<b>51.7</b>	<b>13,440,453</b>	<b>48.1</b>
<b>評価・換算差額等</b>							
1		207,414		155,485		195,616	
2	3	1,030,389		1,025,059		1,030,389	
3		470,053		204,323		361,623	
<b>評価・換算差額等合計</b>		<b>767,750</b>	<b>2.7</b>	<b>976,221</b>	<b>3.2</b>	<b>864,382</b>	<b>3.1</b>
<b>少数株主持分</b>		<b>225,589</b>	<b>0.8</b>	<b>108,708</b>	<b>0.4</b>	<b>65,401</b>	<b>0.2</b>
<b>純資産合計</b>		<b>13,217,795</b>	<b>47.3</b>	<b>16,792,652</b>	<b>55.3</b>	<b>14,370,237</b>	<b>51.4</b>
<b>負債純資産合計</b>		<b>27,944,689</b>	<b>100.0</b>	<b>30,391,983</b>	<b>100.0</b>	<b>27,950,415</b>	<b>100.0</b>

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		11,274,398	100.0	11,786,942	100.0	22,410,885	100.0
売上原価		6,162,845	54.7	6,330,782	53.7	12,588,969	56.2
売上総利益		5,111,553	45.3	5,456,160	46.3	9,821,915	43.8
販売費及び一般管理費							
1 貸倒引当金繰入額		53,779		10,483		121,432	
2 給料手当		1,115,366		1,202,586		2,143,893	
3 賞与引当金繰入額		161,304		207,764		181,623	
4 退職給付費用		132,826		140,366		277,632	
5 その他の人件費		403,427		474,916		989,616	
6 研究開発費		683,738		725,942		1,422,933	
7 その他		1,544,490	4,094,934	1,643,185	4,405,246	3,048,027	8,185,159
営業利益			9.0		8.9		7.3
営業外収益							
1 受取利息		28,757		37,418		66,710	
2 受取配当金		39,499		145,544		58,729	
3 保険配当金		10,042		32,402		10,083	
4 為替差益		80,702		98,711		207,579	
5 その他		80,670	239,672	55,674	369,750	154,702	497,805
営業外費用							
1 支払利息		105,248		101,696		213,486	
2 借入手数料		15,091		13,297		63,778	
3 その他		12,144	132,484	14,884	129,878	23,912	301,176
経常利益			10.0		11.0		8.2
特別利益							
1 固定資産売却益	1	1,799		44,540		42,850	
2 過年度海外駐在特別費用戻入益				87,173			
3 ゴルフ会員権売却益				78,592			
4 その他			1,799	13,706	224,013		42,850
特別損失							
1 過年度給与手当		272,441				272,441	
2 海外駐在特別費用	4					126,840	
3 減損損失	3	115,602		32,631		115,602	
4 関係会社清算損失引当金繰入額				25,519		107,150	
5 固定資産売却及び廃棄損	2	1,450		8,923		2,862	
6 その他		20,267	409,761	4,539	71,614	20,855	645,751
税金等調整前中間(当期)純利益			6.3		12.2		5.5
法人税、住民税及び事業税		134,977		337,077		210,261	
法人税等調整額		13,033	121,943	1,308,373	971,295	305,938	95,677
少数株主利益			0.3		0.3		0.3
中間(当期)純利益			5.0		20.2		5.6

（3）中間連結株主資本等変動報告書

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	5,896,879	3,435,599	3,336,419	431,492	12,237,405
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注1)			104,078		104,078
中間純利益			561,738		561,738
自己株式の取得				4,814	4,814
土地再評価差額金取崩額			12,139		12,139
従業員奨励福利基金繰入額 (注2)			2,477		2,477
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)			443,043	4,814	438,228
平成18年9月30日残高(千円)	5,896,879	3,435,599	3,779,462	436,307	12,675,634

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	228,521	1,018,249	479,805	766,965	232,509	12,771,861
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当(注1)						104,078
中間純利益						561,738
自己株式の取得						4,814
土地再評価差額金取崩額						12,139
従業員奨励福利基金繰入額 (注2)						2,477
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	21,106	12,139	9,751	784	6,920	7,705
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	21,106	12,139	9,751	784	6,920	445,934
平成18年9月30日残高(千円)	207,414	1,030,389	470,053	767,750	225,589	13,217,795

- (注) 1 平成18年6月29日の定時株主総会における利益処分項目であります。  
 2 中国子会社における財務管理規定第37条に基づく積立額であります。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	5,896,879	3,435,599	4,550,151	442,176	13,440,453
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			104,005		104,005
中間純利益			2,378,375		2,378,375
自己株式の取得				7,767	7,767
土地再評価差額金取崩額			5,329		5,329
従業員奨励福利基金繰入額 (注)			4,664		4,664
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)			2,275,034	7,767	2,267,267
平成19年9月30日残高(千円)	5,896,879	3,435,599	6,825,186	449,943	15,707,721

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(千円)	195,616	1,030,389	361,623	864,382	65,401	14,370,237
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当						104,005
中間純利益						2,378,375
自己株式の取得						7,767
土地再評価差額金取崩額						5,329
従業員奨励福利基金繰入額 (注)						4,664
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	40,130	5,329	157,299	111,839	43,307	155,147
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	40,130	5,329	157,299	111,839	43,307	2,422,415
平成19年9月30日残高(千円)	155,485	1,025,059	204,323	976,221	108,708	16,792,652

(注) 中国子会社における当該国の法令に基づく積立額であります。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	5,896,879	3,435,599	3,336,419	431,492	12,237,405
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			208,118		208,118
当期純利益			1,255,053		1,255,053
自己株式の取得				10,683	10,683
新規連結子会社による増加額			181,414		181,414
土地再評価差額金取崩額			12,139		12,139
従業員奨励福利基金繰入額 (注)			2,477		2,477
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)			1,213,731	10,683	1,203,048
平成19年3月31日残高(千円)	5,896,879	3,435,599	4,550,151	442,176	13,440,453

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	228,521	1,018,249	479,805	766,965	232,509	12,771,861
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						208,118
当期純利益						1,255,053
自己株式の取得						10,683
新規連結子会社による増加額						181,414
土地再評価差額金取崩額						12,139
従業員奨励福利基金繰入額 (注)						2,477
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	32,904	12,139	118,181	97,416	297,911	395,327
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	32,904	12,139	118,181	97,416	297,911	1,598,375
平成19年3月31日残高(千円)	195,616	1,030,389	361,623	864,382	65,401	14,370,237

(注) 中国子会社における当該国の法令に基づく積立額であります。

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期)純利益		715,845	1,443,185	1,230,482
2 減価償却費		264,891	273,797	559,729
3 減損損失		115,602	32,631	115,602
4 固定資産売却益		1,799	44,540	42,850
5 固定資産売却及び廃棄損		1,450	8,923	2,862
6 無形固定資産及び長期前払費用償却額		12,031	11,535	22,179
7 貸倒引当金の減少額		21,836	63,614	73,430
8 過年度未払給与手当の増加額		272,441		
9 関係会社清算損失引当金の増加額(減少額)		31,515	99,893	80,996
10 受取利息及び受取配当金		68,256	182,962	125,439
11 支払利息		105,248	101,696	213,486
12 為替差益		34,618	41,534	120,832
13 売上債権の減少額(増加額)		306,769	534,475	276,523
14 たな卸資産の増加額		378,236	675,052	836,871
15 仕入債務の増加額(減少額)		406,325	647,900	15,468
16 その他		256,568	57,572	227,868
小計		1,307,371	1,888,974	1,514,837
17 利息及び配当金の受取額		87,185	180,758	128,180
18 利息の支払額		105,039	101,652	213,317
19 法人税等の支払額		115,736	190,170	215,498
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,173,781	1,777,909	1,214,201
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 定期預金の純増減額			77,340	200,000
2 投資有価証券の取得による支出		124	108	253,727
3 投資有価証券の売却による収入		500,000	73,091	500,000
4 有形・無形固定資産の取得による支出		311,791	271,100	658,082
5 有形・無形固定資産の売却による収入		29,550	51,065	174,172
6 貸付けによる支出		7,447	472	12,514
7 貸付金の回収による収入		26,102	35,757	36,780
8 その他		9,212	184,031	76,609
投資活動によるキャッシュ・フロー		245,501	149,604	63,237

株ソキア(7720)平成20年3月期中間決算短信

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額		174,704	224,277	133,387
2 長期借入れによる収入		73,618	17,713	74,140
3 長期借入金の返済による支出		317,500	311,250	932,725
4 社債の償還による支出		50,000	50,000	100,000
5 自己株式の取得による支出		4,814	7,767	10,683
6 配当金の支払額		103,374	103,583	206,448
7 少数株主への配当金の支払による支出		30,372	59,394	30,880
8 少数株主からの払込みによる収入				306,822
財務活動によるキャッシュ・フロー		607,147	738,558	1,033,162
現金及び現金同等物に係る換算差額		1,747	79,709	75,587
現金及び現金同等物の増加額		813,883	1,268,665	319,863
現金及び現金同等物の期首残高		5,796,254	6,178,488	5,796,254
新規連結子会社に係る現金及び現金同等物の 増加額				62,370
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	1	6,610,138	7,447,153	6,178,488

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 18社            主要な連結子会社名            Sokkia Corporation、            Sokkia B.V.、            Sokkia Singapore            Pte.Ltd.、            ㈱ソキア販売</p> <p>なお、前連結会計年度において連結子会社であった㈱ソキアリースにつきましては、平成18年1月1日付で㈱ソキア販売と合併したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>また、前連結会計年度において連結子会社であったAGL Corporationにつきましては前連結会計年度末に全株式を売却したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等            主要な非連結子会社            Sokkia India Pvt. Ltd.、            Sokkia RSA Pty. Ltd.</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)            非連結子会社5社は、いずれも小規模であり、5社合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 19社            主要な連結子会社名            Sokkia Corporation、            Sokkia B.V.、            Sokkia Singapore            Pte.Ltd.、            ㈱ソキア販売</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等            主要な非連結子会社            Sokkia RSA Pty. Ltd.            ㈱ソキアメディカル</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)            非連結子会社3社は、いずれも小規模であり、3社合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 19社            主要な連結子会社名            Sokkia Corporation、            Sokkia B.V.、            Sokkia Singapore            Pte.Ltd.、            ㈱ソキア販売</p> <p>前連結会計年度において連結子会社であった㈱ソキアリースにつきましては、平成18年1月1日付で㈱ソキア販売と合併したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>前連結会計年度において連結子会社であったAGL Corporationにつきましては、前連結会計年度末に全株式を売却したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>前連結会計年度において非連結子会社であったSokkia India Pvt.Ltd.につきましては、当連結会計年度において株式の追加取得を行い、100%子会社となったこと、また、重要性が増したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等            同左</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)            非連結子会社4社は、いずれも小規模であり、4社合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p>



前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社のSokkia India Pvt. Ltd. 他4社及び関連会社のSokkia (M) Sdn. Bhd.他2社に対する投資については、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないことから、これらの会社に対する投資損益については持分法を適用せず原価法により評価しております。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は以下のとおりであります。 中間決算日 会社名 6月末日 Sokkia Corporation Sokkia B.V. Sokkia Ltd. Sokkia N.V. Sokkia spol S.R.O. Sokkia Singapore Pte. Ltd. Sokkia Korea Co.,Ltd. Sokkia Pty Ltd. Point, Inc. Sokkia Credit Corporation 上海索佳儀器 有限公司 索佳測繪儀器貿易(上海)有限公司 AGL European Lasers, Ltd. 中間決算日の異なる上記13社につきましては、各社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社のSokkia RSA Pty. Ltd. 他2社及び関連会社のSokkia (M) Sdn. Bhd.他1社に対する投資については、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないことから、これらの会社に対する投資損益については持分法を適用せず原価法により評価しております。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は以下のとおりであります。 決算日 会社名 6月末日 Sokkia Corporation Sokkia B.V. Sokkia Ltd. Sokkia N.V. Sokkia spol S.R.O. Sokkia Singapore Pte. Ltd. Sokkia Korea Co.,Ltd. Sokkia India Pvt.Ltd. Sokkia Pty Ltd. Point, Inc. Sokkia Credit Corporation 上海索佳儀器 有限公司 索佳測繪儀器貿易(上海)有限公司 AGL European Lasers, Ltd. 中間決算日の異なる上記14社につきましては、各社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社のSokkia RSA Pty Ltd. 他3社及び関連会社のSokkia(M)Sdn.Bhd. 他2社に対する投資については、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないことから、これらの会社に対する投資損益については持分法を適用せず原価法により評価しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社は以下のとおりであります。 決算日 会社名 12月末日 Sokkia Corporation Sokkia B.V. Sokkia Ltd. Sokkia N.V. Sokkia spol S.R.O. Sokkia Singapore Pte. Ltd. Sokkia Korea Co.,Ltd. Sokkia India Pvt.Ltd. Sokkia Pty Ltd. Point, Inc. Sokkia Credit Corporation 上海索佳儀器 有限公司 索佳測繪儀器貿易(上海)有限公司 AGL European Lasers, Ltd. 決算日の異なる上記14社につきましては、各社の事業年度に係る財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券</p> <p>原価法</p> <p>b その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、主として移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの</p> <p>主として移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ</p> <p>時価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>商品・製品・半製品・原材料・仕掛品</p> <p>主として移動平均法による低価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は、主として定率法(ただし、平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。また、リース業を行っている連結子会社の所有するリース資産については、リース期間定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 5年～35年</p> <p>工具器具及び備品 2年～12年</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券</p> <p>同左</p> <p>b その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>同左</p> <p>時価のないもの</p> <p>同左</p> <p>デリバティブ</p> <p>同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は、主として定率法(ただし、平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 4～33年</p> <p>工具器具及び備品 2～12年</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券</p> <p>同左</p> <p>b その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、主として移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの</p> <p>同左</p> <p>デリバティブ</p> <p>同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は、主として定率法(ただし、平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 4～33年</p> <p>工具器具及び備品 2～12年</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>無形固定資産</p> <p>市場販売目的のソフトウェア 見込販売可能期間(3年)内 における見込販売収益に基づ く償却</p> <p>自社利用のソフトウェア 利用可能期間(5年)に基づ く定額法</p> <p>その他 定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損 失に備えて、一般債権につい ては貸倒実績率による繰入額を、 貸倒懸念債権等特定債権につ いては個別に回収可能性を検討 し、回収不能見込額を計上し ております。</p> <p>賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、 従業員に対して支給する賞与の 支出に充てるため、支給見込額 に基づき計上しております。</p> <p>関係会社清算損失引当金 関係会社の清算に伴う損失に 備えて、その損失見込額を計上 しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えて、 当連結会計年度末における退職 給付債務及び年金資産の見込額 に基づき、当中間連結会計期間 末において発生していると認め られる額を計上しております。 また、数理計算上の差異につ いては、各連結会計年度の発生 時における従業員の平均残存勤 務期間以内の一定の年数(5年) による按分額を、それぞれ発生 の翌連結会計年度より費用処理 しております。</p>	<p>無形固定資産</p> <p>同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>関係会社清算損失引当金</p> <p>同左</p> <p>退職給付引当金</p> <p>同左</p>	<p>無形固定資産</p> <p>同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>関係会社清算損失引当金</p> <p>同左</p> <p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えて、 当連結会計年度末における退職 給付債務及び年金資産の見込額 に基づき計上しております。 また、数理計算上の差異につ いては、各連結会計年度の発生 時における従業員の平均残存勤 務期間以内の一定の年数(5年) による按分額を、それぞれ発生 の翌連結会計年度より費用処理 しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																						
<p>役員退職慰労引当金</p> <p>当社は、役員の退任時に支出が予想される慰労金に備えて、内規に基づく中間期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>なお、平成17年6月29日付で役員退職慰労金制度を廃止しており、役員退職慰労引当金は制度廃止前の在任期間において旧制度により算出した要支給額であります。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理により、また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしているものについては振当処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0"> <tr> <td>(ヘッジ手段)</td> <td>(ヘッジ対象)</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> <tr> <td>通貨オプション</td> <td>外貨建債権</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建売掛金</td> </tr> </table>	(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)	金利スワップ	借入金	通貨オプション	外貨建債権	為替予約	外貨建売掛金	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0"> <tr> <td>(ヘッジ手段)</td> <td>(ヘッジ対象)</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建売掛金</td> </tr> </table>	(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)	金利スワップ	借入金	為替予約	外貨建売掛金	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>当社は、役員の退任時に支出が予想される慰労金に備えて、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>なお、平成17年6月29日付で役員退職慰労金制度を廃止しており、役員退職慰労引当金は制度廃止前の在任期間において旧制度により算出した要支給額であります。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0"> <tr> <td>(ヘッジ手段)</td> <td>(ヘッジ対象)</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> <tr> <td>通貨オプション</td> <td>外貨建債権</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建売掛金</td> </tr> </table>	(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)	金利スワップ	借入金	通貨オプション	外貨建債権	為替予約	外貨建売掛金
(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)																							
金利スワップ	借入金																							
通貨オプション	外貨建債権																							
為替予約	外貨建売掛金																							
(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)																							
金利スワップ	借入金																							
為替予約	外貨建売掛金																							
(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)																							
金利スワップ	借入金																							
通貨オプション	外貨建債権																							
為替予約	外貨建売掛金																							

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>ヘッジ方針 当社の内部規定である「デリバティブ取引管理規程」に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。また、振当処理によっているものについても、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) 当社と在外連結子会社の会計処理基準の差異の概要 在外連結子会社の中間財務諸表は、所在地国において一般に公正妥当と認められた会計処理基準に基づいて作成しております。</p> <p>(8) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い短期的な投資であります。</p>	<p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) 当社と在外連結子会社の会計処理基準の差異の概要 同左</p> <p>(8) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) 当社と在外連結子会社の会計処理基準の差異の概要 在外連結子会社の財務諸表は、所在地国において一般に公正妥当と認められた会計処理基準に基づいて作成しております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は13,443,384千円です。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>		<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は14,304,835千円です。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

(7) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 11,310,546 千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 11,306,035 千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 11,263,648 千円
2 担保に供している資産 工場財団抵当として担保に供している資産 建物及び 構築物 181,431 千円 機械装置 及び運搬具 2,414 "	2 担保に供している資産 工場財団抵当として担保に供している資産 建物及び 構築物 165,488 千円 機械装置 及び運搬具 2,414 "	2 担保に供している資産 工場財団抵当として担保に供している資産 建物及び 構築物 173,087 千円 機械装置 及び運搬具 2,414 "
土地 1,530,724 "	土地 1,530,724 "	土地 1,530,724 "
計 1,714,570 千円	計 1,698,626 千円	計 1,706,226 千円
上記に対応する債務 短期借入金 1,280,000 千円 その他 現金及び預金 (定期預金) 200,000 千円 建物及び 構築物 892,343 "	上記に対応する債務 短期借入金 1,280,000 千円 その他 建物及び 構築物 718,654 千円 土地 1,944,766 " 投資有価証券 170,725 "	上記に対応する債務 短期借入金 1,280,000 千円 その他 建物及び 構築物 856,602 千円 機械装置 及び運搬具 1,570 "
土地 1,993,098 "	土地 1,944,766 "	土地 1,993,098 "
投資有価証券 215,450 "	投資有価証券 170,725 "	投資有価証券 195,475 "
計 3,300,892 千円	計 2,834,145 千円	計 3,046,747 千円
上記に対応する債務 短期借入金 878,750 千円 その他 (流動負債) 17,680 "	上記に対応する債務 短期借入金 660,000 千円 その他 (流動負債) 10,527 " 長期借入金 1,500,000 "	上記に対応する債務 短期借入金 666,351 千円 その他 (流動負債) 17,911 "
長期借入金 2,000,000 "	長期借入金 1,500,000 "	長期借入金 1,750,000 "
その他 (固定負債) 10,527 "	計 2,170,527 千円	その他 (固定負債) 1,513 "
計 2,906,958 千円		計 2,435,776 千円

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)																								
<p>3 事業用土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。評価差額のうち、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税標準の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的調整を行って算出しております。</p>	<p>3 事業用土地の再評価</p> <p>同左</p> <p>再評価の方法</p> <p>同左</p>	<p>3 事業用土地の再評価</p> <p>同左</p> <p>再評価の方法</p> <p>同左</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,320,746 千円</p>																								
<p>4 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>譲渡したリース契約に係るリース債務及び当社の従業員の借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>譲渡したリース契約に係る</td> <td>297,389 千円</td> </tr> <tr> <td>リース債務者従業員</td> <td>7,047 "</td> </tr> <tr> <td>住宅ローン</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>304,437 千円</td> </tr> </table>	譲渡したリース契約に係る	297,389 千円	リース債務者従業員	7,047 "	住宅ローン		計	304,437 千円	<p>4 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>譲渡した金融債権及び譲渡したリース契約に係るリース債務等に対し、債務保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>譲渡した金融債権の債務者</td> <td>333,453 千円</td> </tr> <tr> <td>譲渡したリース契約に係るリース債務者従業員</td> <td>101,188 "</td> </tr> <tr> <td>住宅ローン</td> <td>6,067 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>440,709 千円</td> </tr> </table>	譲渡した金融債権の債務者	333,453 千円	譲渡したリース契約に係るリース債務者従業員	101,188 "	住宅ローン	6,067 "	計	440,709 千円	<p>4 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>譲渡したリース契約に係るリース債務及び当社の従業員の借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>譲渡したリース契約に係る</td> <td>185,980 千円</td> </tr> <tr> <td>リース債務者従業員</td> <td>6,573 "</td> </tr> <tr> <td>住宅ローン</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>192,553 千円</td> </tr> </table>	譲渡したリース契約に係る	185,980 千円	リース債務者従業員	6,573 "	住宅ローン		計	192,553 千円
譲渡したリース契約に係る	297,389 千円																									
リース債務者従業員	7,047 "																									
住宅ローン																										
計	304,437 千円																									
譲渡した金融債権の債務者	333,453 千円																									
譲渡したリース契約に係るリース債務者従業員	101,188 "																									
住宅ローン	6,067 "																									
計	440,709 千円																									
譲渡したリース契約に係る	185,980 千円																									
リース債務者従業員	6,573 "																									
住宅ローン																										
計	192,553 千円																									
<p>5 手形割引高</p> <p>輸出手形割引高 101,500 千円</p>																										
<p>6 少数株主持分については、連結子会社であるPoint, Inc.において生じた債務超過分について、契約に従い当該債務超過分の一部を少数株主へ負担させております。</p>	<p>6 同左</p>	<p>6 同左</p>																								



前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
<p>7 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 68,606 千円 支払手形 103,983 千円 設備関係支払手形 52,267 千円 (流動負債 その他)</p> <p>8 当社は安定的な資金調達手段の確保により、資金効率の向上を図るため取引金融機関5行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 3,000,000 千円 借入実行残高 - 〃 差引額 3,000,000 千円</p>	<p>7 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 58,861 千円 支払手形 102,344 千円 設備関係支払手形 17,042 千円 (流動負債 その他)</p> <p>8 当社は安定的な資金調達手段の確保により、資金効率の向上を図るため取引金融機関5行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 2,000,000 千円 借入実行残高 - 〃 差引額 2,000,000 千円</p>	<p>7 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 119,541 千円 支払手形 118,310 千円 設備関係支払手形 14,416 千円 (流動負債 その他)</p> <p>8 当社は安定的な資金調達手段の確保により、資金効率の向上を図るため取引金融機関5行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 2,000,000 千円 借入実行残高 - 〃 差引額 2,000,000 千円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
<p>1 固定資産売却益の内訳</p> <p>機械装置 969 千円 及び運搬具</p> <p>工具器具 830 〃 及び備品</p> <hr/> <p>計 1,799 千円</p>	<p>1 固定資産売却益の内訳</p> <p>機械装置 264 千円 及び運搬具</p> <p>工具器具 44,275 〃 及び備品</p> <hr/> <p>計 44,540 千円</p>	<p>1 固定資産売却益の内訳</p> <p>機械装置 3,132 千円 及び運搬具</p> <p>工具器具 39,003 〃 及び備品</p> <hr/> <p>土地 715 〃</p> <hr/> <p>計 42,850 千円</p>
<p>2 固定資産売却及び廃棄損の内訳</p> <p>機械装置 722 千円 及び運搬具</p> <p>工具器具 728 〃 及び備品</p> <hr/> <p>計 1,450 千円</p>	<p>2 固定資産売却及び廃棄損の内訳</p> <p>機械装置 221 千円 及び運搬具</p> <p>工具器具 8,702 〃 及び備品</p> <hr/> <p>計 8,923 千円</p>	<p>2 固定資産売却及び廃棄損の内訳</p> <p>建物及び構築物 291 千円 機械装置 902 〃 及び運搬具</p> <p>工具器具 1,669 〃 及び備品</p> <hr/> <p>計 2,862 千円</p>
<p>3 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループにおいて減損損失を計上しております。</p> <p>場所 山梨県南都留郡 山中湖村</p> <p>用途 遊休資産</p> <p>種類 建物、土地、その他</p> <p>当社グループは、事業用資産につきましては事業単位により、また遊休資産につきましては個々の物件単位によりグループ化を行っております。</p> <p>山梨県に所有する福利厚生施設につきましては利用者の減少、施設の老朽化等により当中間連結会計期間において運営を休止し、遊休資産となったことにより当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(115,602千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物34,185千円、工具器具及び備品102千円、土地81,314千円であります。なお当該資産の回収可能価額につきましては、第三者にその正味売却価額の評価を依頼し、その査定額を基に減損損失を測定しております。</p>	<p>3 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループにおいて減損損失を計上しております。</p> <p>場所 熊本県熊本市</p> <p>用途 遊休資産</p> <p>種類 建物、土地、その他</p> <p>当社グループは、事業用資産につきましては事業単位により、また遊休資産につきましては個々の物件単位によりグループ化を行っております。</p> <p>熊本県に所有する土地・建物等につきましては、営業所の閉鎖に伴い、遊休資産となったことにより当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(32,631千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物11,807千円、工具器具及び備品45千円、土地20,777千円であります。なお当該資産の回収可能価額につきましては、第三者にその正味売却価額の評価を依頼し、その査定額を基に減損損失を測定しております。</p>	<p>3 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループにおいて減損損失を計上しております。</p> <p>場所 山梨県南都留郡 山中湖村</p> <p>用途 遊休資産</p> <p>種類 建物、土地、その他</p> <p>当社グループは、事業用資産につきましては事業単位により、また遊休資産につきましては個々の物件単位によりグループ化を行っております。</p> <p>山梨県に所有する福利厚生施設につきましては利用者の減少、施設の老朽化等により当連結会計年度において運営を休止し、遊休資産となったことにより当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(115,602千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物34,185千円、工具器具及び備品102千円、土地81,314千円であります。当該資産の回収可能価額につきましては、第三者にその正味売却価額の評価を依頼し、その査定額を基に減損損失を測定しております。</p> <p>なお、当該資産につきましては、当連結会計年度中に売却いたしました。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		4 海外駐在特別費用は、提出会社の中国における子会社及び駐在員事務所に勤務する従業員の過年度所得税の会社負担額であります。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	35,790,289	-	-	35,790,289

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	1,097,529	12,565	-	1,110,094

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 12,565 株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	104,078	3.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月15日 取締役会	普通株式	利益剰余金	104,040	3.00	平成18年9月30日	平成18年12月14日

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	35,790,289	-	-	35,790,289

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	1,121,851	14,667	-	1,136,518

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 14,667 株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	104,005	3.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年11月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	103,961	3.00	平成19年9月30日	平成19年12月14日

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	35,790,289	-	-	35,790,289

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,097,529	24,322	-	1,121,851

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 24,322 株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	104,078	3.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月15日 取締役会	普通株式	104,040	3.00	平成18年9月30日	平成18年12月14日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	104,005	3.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び 預金勘定 7,223,438 千円	現金及び 預金勘定 7,812,953 千円	現金及び 預金勘定 6,610,768 千円
預入期間が 3ヶ月を超える 定期預金等 613,300 "	預入期間が 3ヶ月を超える 定期預金等 365,800 "	預入期間が 3ヶ月を超える 定期預金等 432,280 "
現金及び 現金同等物 6,610,138 千円	現金及び 現金同等物 7,447,153 千円	現金及び 現金同等物 6,178,488 千円

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	測量機事業 (千円)	計測機事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	9,708,303	1,566,095	11,274,398		11,274,398
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	9,708,303	1,566,095	11,274,398		11,274,398
営業費用	8,095,917	1,534,252	9,630,169	627,610	10,257,779
営業利益	1,612,386	31,842	1,644,229	( 627,610)	1,016,619

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) 測量機事業・・・トータルステーション、GPS、自動レベル、測量システム他

(2) 計測機事業・・・二次元座標測定機他

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、627,610千円であり、その主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	測量機事業 (千円)	計測機事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	11,113,867	673,075	11,786,942		11,786,942
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	11,113,867	673,075	11,786,942		11,786,942
営業費用	9,237,436	865,950	10,103,387	632,640	10,736,028
営業利益又は営業損失( )	1,876,431	192,875	1,683,555	( 632,640)	1,050,914

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) 測量機事業・・・トータルステーション、GPS、自動レベル、測量システム他

(2) 計測機事業・・・二次元座標測定機他

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、632,640千円であり、その主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。



前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	測量機事業 (千円)	計測機事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	19,794,556	2,616,328	22,410,885		22,410,885
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	19,794,556	2,616,328	22,410,885		22,410,885
営業費用	16,742,740	2,779,738	19,522,478	1,251,651	20,774,129
営業利益又は営業損失( )	3,051,816	163,410	2,888,406	(1,251,651)	1,636,755

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) 測量機事業・・・トータルステーション、GPS、自動レベル、測量システム他

(2) 計測機事業・・・二次元座標測定機他

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,251,651千円であり、その主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	アジア (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,176,691	2,158,904	2,033,872	2,783,491	121,438	11,274,398		11,274,398
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,350,293	677,802	38,090	826,778		6,892,964	(6,892,964)	
計	9,526,984	2,836,706	2,071,962	3,610,269	121,438	18,167,363	(6,892,964)	11,274,398
営業費用	8,035,090	2,744,066	2,049,385	3,244,527	116,802	16,189,872	(5,932,092)	10,257,779
営業利益	1,491,894	92,640	22,577	365,742	4,636	1,977,490	(960,871)	1,016,619

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米・・・米国、カナダ
- (2) 欧州・・・オランダ、ベルギー、チェコ
- (3) アジア・・・シンガポール、韓国、中国
- (4) その他・・・オーストラリア

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、819,487千円であり、その主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	アジア (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,092,183	2,358,873	2,810,616	3,183,838	341,431	11,786,942		11,786,942
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,391,832	949,913	13,149	1,219,466		8,574,361	(8,574,361)	
計	9,484,015	3,308,787	2,823,766	4,403,304	341,431	20,361,304	(8,574,361)	11,786,942
営業費用	8,000,249	3,163,952	2,711,692	3,982,957	286,219	18,145,072	(7,409,043)	10,736,028
営業利益	1,483,765	144,834	112,073	420,347	55,211	2,216,232	(1,165,317)	1,050,914

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米・・・米国、カナダ
- (2) 欧州・・・オランダ、ベルギー、チェコ
- (3) アジア・・・シンガポール、韓国、中国他
- (4) その他・・・オーストラリア

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、859,924千円であり、その主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	アジア (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	8,161,108	4,269,465	4,287,509	5,405,612	287,189	22,410,885		22,410,885
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,242,825	1,380,544	71,114	1,834,874		13,529,358	(13,529,358)	
計	18,403,933	5,650,010	4,358,624	7,240,486	287,189	35,940,243	(13,529,358)	22,410,885
営業費用	15,782,786	5,498,634	4,327,589	6,612,708	276,415	32,498,134	(11,724,004)	20,774,129
営業利益	2,621,146	151,375	31,034	627,778	10,773	3,442,109	(1,805,353)	1,636,755

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米・・・米国、カナダ
- (2) 欧州・・・オランダ、イギリス、ベルギー他
- (3) アジア・・・シンガポール、韓国、中国他
- (4) その他・・・オーストラリア

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,641,328千円であり、その主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	北米	欧州	アジア	その他	計
海外売上高(千円)	2,100,440	2,033,723	3,527,686	420,339	8,082,189
連結売上高(千円)					11,274,398
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	18.6	18.1	31.3	3.7	71.7

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2 各区分に属する主な国又は地域  
 (1) 北米・・・米国、カナダ他  
 (2) 欧州・・・オランダ、イギリス、ベルギー他  
 (3) アジア・・・シンガポール、韓国、中国他  
 (4) その他・・・オーストラリア他  
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	北米	欧州	アジア	その他	計
海外売上高(千円)	2,340,798	2,810,475	3,205,257	658,765	9,015,296
連結売上高(千円)					11,786,942
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	19.9	23.8	27.2	5.6	76.5

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2 各区分に属する主な国又は地域  
 (1) 北米・・・米国、カナダ他  
 (2) 欧州・・・オランダ、イギリス、ベルギー他  
 (3) アジア・・・シンガポール、韓国、中国他  
 (4) その他・・・オーストラリア他  
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	北米	欧州	アジア	その他	計
海外売上高(千円)	4,159,084	4,287,821	6,122,626	915,684	15,485,218
連結売上高(千円)					22,410,885
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	18.6	19.1	27.3	4.1	69.1

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2 各区分に属する主な国又は地域  
 (1) 北米・・・米国、カナダ他  
 (2) 欧州・・・オランダ、イギリス、ベルギー他  
 (3) アジア・・・シンガポール、韓国、中国他  
 (4) その他・・・オーストラリア他  
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

（1株当たり情報）

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 387円 64銭 1株当たり中間純利益 16円 19銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。	1株当たり純資産額 481円 45銭 1株当たり中間純利益 68円 62銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。	1株当たり純資産額 412円 62銭 1株当たり当期純利益 36円 19銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
中間連結貸借対照表(連結貸借対照 表)の純資産の部の合計額(千円)	13,217,795	16,792,652	14,370,237
普通株式に係る純資産額(千円)	13,443,384	16,683,943	14,304,835
差額の主な内訳(千円)			
少数株主持分	225,589	108,708	65,401
普通株式の発行済株式数(株)	35,790,289	35,790,289	35,790,289
普通株式の自己株式数(株)	1,110,094	1,136,518	1,121,851
1株当たり純資産の算定に用いら れた普通株式の数(株)	34,680,195	34,653,771	34,668,438

2 1株当たり中間(当期)純利益

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間連結損益計算書(連結損益計算 書)上の中間(当期)純利益(千円)	561,738	2,378,375	1,255,053
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	561,738	2,378,375	1,255,053
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	34,686,807	34,660,687	34,680,466

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

米国国務省が、本年4月23日(現地時間)に、当社の全額出資子会社であるSokkia Singapore Pte, Ltd.(本社 シンガポール、以下「SSG」といいます。)に対し、米国のイラン・シリア不拡散法に基づく制裁措置(以下「本件」といいます)を実施する旨公表したことが判明いたしました。

なお、SSGによるイラン及びシリア向けの販売は現在中止しておりますが、当該販売は限定されていることから、本件が科されたこと、又はイラン及びシリア向けの販売の中止という当社の決定が当社グループの業績に重大な影響を及ぼすことはないものと考えております。

(開示の省略)

関連当事者との取引、ストック・オプション等及び企業結合等に関する注記事項につきましては、該当事項はありません。

また、リース取引、有価証券、デリバティブ取引及び退職給付に関する注記事項につきましては、中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

5 個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	2	4,294,688		4,445,317		3,242,596	
2 受取手形	5	556,212		594,941		906,484	
3 売掛金		6,620,583		6,233,152		6,498,941	
4 たな卸資産		2,097,711		2,577,635		2,505,909	
5 短期貸付金		29,225				296,003	
6 その他	6	744,818		848,407		957,467	
貸倒引当金		8,834		8,372		9,311	
流動資産合計		14,334,405	55.8	14,691,080	56.6	14,398,092	58.1
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物	2	1,513,949		1,414,257		1,483,001	
(2) 土地	2 3	3,729,816		3,659,038		3,679,816	
(3) その他	2	590,998		615,603		583,516	
有形固定資産合計		5,834,763	22.8	5,688,899	21.9	5,746,333	23.2
2 無形固定資産		31,431		34,968		36,872	
無形固定資産合計		31,431	0.1	34,968	0.1	36,872	0.1
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2	2,286,286		1,972,254		2,055,843	
(2) 長期貸付金		2,878,608		1,845,512		2,233,683	
(3) 繰延税金資産				1,470,359		41,017	
(4) その他		405,922		335,201		378,062	
貸倒引当金		96,780		82,437		93,498	
投資その他の資産合計		5,474,037	21.3	5,540,889	21.4	4,615,107	18.6
固定資産合計		11,340,232	44.2	11,264,757	43.4	10,398,313	41.9
資産合計		25,674,638	100.0	25,955,838	100.0	24,796,405	100.0

株ソキア(7720)平成20年3月期中間決算短信

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
<b>流動負債</b>							
1 支払手形	5	1,629,117		1,571,152		1,507,147	
2 買掛金		1,286,390		1,254,761		1,277,957	
3 短期借入金	2	2,510,392		2,309,667		2,540,498	
4 一年以内償還予定 の社債		100,000		100,000		100,000	
5 未払法人税等		38,349		160,236		50,020	
6 賞与引当金		261,290		311,121		278,380	
7 その他	2 5	1,075,214		604,845		798,061	
<b>流動負債合計</b>		<b>6,900,754</b>	<b>26.9</b>	<b>6,311,785</b>	<b>24.3</b>	<b>6,552,065</b>	<b>26.4</b>
<b>固定負債</b>							
1 社債		250,000		150,000		200,000	
2 長期借入金	2	2,110,000		1,500,000		1,805,000	
3 繰延税金負債		141,839					
4 再評価に係る 繰延税金負債	3	803,202		799,553		803,202	
5 退職給付引当金		2,091,408		2,034,254		2,074,288	
6 役員退職慰労引当金		67,119		60,312		67,119	
7 事業損失引当金		1,133,540		508,400		680,650	
8 その他	2	74,114		43,257		59,320	
<b>固定負債合計</b>		<b>6,671,224</b>	<b>26.0</b>	<b>5,095,778</b>	<b>19.6</b>	<b>5,689,581</b>	<b>23.0</b>
<b>負債合計</b>		<b>13,571,978</b>	<b>52.9</b>	<b>11,407,563</b>	<b>43.9</b>	<b>12,241,647</b>	<b>49.4</b>
<b>(純資産の部)</b>							
<b>株主資本</b>							
1 資本金		5,896,879	22.9	5,896,879	22.7	5,896,879	23.8
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		3,435,599		3,435,599		3,435,599	
<b>資本剰余金合計</b>		<b>3,435,599</b>	<b>13.4</b>	<b>3,435,599</b>	<b>13.2</b>	<b>3,435,599</b>	<b>13.9</b>
3 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		1,968,923		4,485,457		2,438,751	
<b>利益剰余金合計</b>		<b>1,968,923</b>	<b>7.7</b>	<b>4,485,457</b>	<b>17.3</b>	<b>2,438,751</b>	<b>9.8</b>
4 自己株式		436,307	1.7	449,943	1.7	442,176	1.8
<b>株主資本合計</b>		<b>10,865,095</b>	<b>42.3</b>	<b>13,367,992</b>	<b>51.5</b>	<b>11,329,054</b>	<b>45.7</b>
<b>評価・換算差額等</b>							
1 その他有価証券 評価差額金		207,175	0.8	155,222	0.6	195,315	0.8
2 土地再評価差額金	3	1,030,389	4.0	1,025,059	4.0	1,030,389	4.1
<b>評価・換算差額等合計</b>		<b>1,237,564</b>	<b>4.8</b>	<b>1,180,282</b>	<b>4.6</b>	<b>1,225,704</b>	<b>4.9</b>
<b>純資産合計</b>		<b>12,102,660</b>	<b>47.1</b>	<b>14,548,275</b>	<b>56.1</b>	<b>12,554,758</b>	<b>50.6</b>
<b>負債純資産合計</b>		<b>25,674,638</b>	<b>100.0</b>	<b>25,955,838</b>	<b>100.0</b>	<b>24,796,405</b>	<b>100.0</b>



(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		8,442,924	100.0	8,619,623	100.0	16,242,128	100.0
売上原価		5,841,740	69.2	5,800,242	67.3	11,368,346	70.0
売上総利益		2,601,183	30.8	2,819,380	32.7	4,873,781	30.0
販売費及び一般管理費		2,009,668	23.8	2,152,248	25.0	4,039,643	24.9
営業利益		591,515	7.0	667,131	7.7	834,138	5.1
営業外収益	1	262,813	3.1	181,212	2.1	686,142	4.2
営業外費用	2	108,539	1.3	111,506	1.3	248,779	1.5
経常利益		745,789	8.8	736,838	8.5	1,271,501	7.8
特別利益	3	88,800	1.1	266,465	3.1	175,284	1.1
特別損失	4 6 7	280,730	3.3	57,325	0.6	561,376	3.4
税引前中間(当期) 純利益		553,859	6.6	945,978	11.0	885,410	5.5
法人税、住民税 及び事業税		18,881		141,575		29,863	
法人税等調整額		113	0.3	1,340,978	13.9	253,413	1.3
中間(当期)純利益		535,091	6.3	2,145,381	24.9	1,108,959	6.8

(3) 中間株主資本等変動報告書

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高(千円)	5,896,879	3,435,599	1,550,050	431,492	10,451,037
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			104,078		104,078
中間純利益			535,091		535,091
自己株式の取得				4,814	4,814
土地再評価差額金取崩額			12,139		12,139
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)					
中間会計期間中の変動額合計 (千円)			418,872	4,814	414,058
平成18年9月30日残高(千円)	5,896,879	3,435,599	1,968,923	436,307	10,865,095

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	228,225	1,018,249	1,246,474	11,697,511
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当(注)				104,078
中間純利益				535,091
自己株式の取得				4,814
土地再評価差額金取崩額				12,139
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	21,049	12,139	8,909	8,909
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	21,049	12,139	8,909	405,148
平成18年9月30日残高(千円)	207,175	1,030,389	1,237,564	12,102,660

(注) 平成18年6月29日の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
平成19年3月31日残高(千円)	5,896,879	3,435,599	2,438,751	442,176	11,329,054
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			104,005		104,005
中間純利益			2,145,381		2,145,381
自己株式の取得				7,767	7,767
土地再評価差額金取崩額			5,329		5,329
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)					
中間会計期間中の変動額合計 (千円)			2,046,705	7,767	2,038,938
平成19年9月30日残高(千円)	5,896,879	3,435,599	4,485,457	449,943	13,367,992

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	195,315	1,030,389	1,225,704	12,554,758
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				104,005
中間純利益				2,145,381
自己株式の取得				7,767
土地再評価差額金取崩額				5,329
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	40,092	5,329	45,422	45,422
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	40,092	5,329	45,422	1,993,516
平成19年9月30日残高(千円)	155,222	1,025,059	1,180,282	14,548,275

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高(千円)	5,896,879	3,435,599	1,550,050	431,492	10,451,037
事業年度中の変動額					
剰余金の配当			208,118		208,118
当期純利益			1,108,959		1,108,959
自己株式の取得				10,683	10,683
土地再評価差額金取崩額			12,139		12,139
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計(千円)			888,701	10,683	878,017
平成19年3月31日残高(千円)	5,896,879	3,435,599	2,438,751	442,176	11,329,054

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	228,225	1,018,249	1,246,474	11,697,511
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				208,118
当期純利益				1,108,959
自己株式の取得				10,683
土地再評価差額金取崩額				12,139
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	32,910	12,139	20,770	20,770
事業年度中の変動額合計(千円)	32,910	12,139	20,770	857,246
平成19年3月31日残高(千円)	195,315	1,030,389	1,225,704	12,554,758

(4) 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 満期保有目的の債券 原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 に基づく時価法(評価差額 は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は、移動 平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 商品・製品・半製品・原材料・ 仕掛品 移動平均法による低価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日 以降取得した建物(附属設備 を除く)については定額法を 採用しております。 なお、主な耐用年数は以下 のとおりであります。 建物及び構築物 4年～33年 機械装置及び 工具器具備品 2年～12年</p> <p>(2) 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 見込販売可能期間(3年)内に おける見込販売収益に基づく 償却 自社利用のソフトウェア 利用可能期間(5年)に基づく 定額法 その他 定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日 以降取得した建物(附属設備 を除く)については定額法を 採用しております。 なお、主な耐用年数は以下 のとおりであります。 建物及び構築物 4年～33年 機械装置及び 工具器具備品 2年～12年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づ く時価法(評価差額は全 部純資産直入法により処理 し、売却原価は、移動平均 法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日 以降取得した建物(附属設備 を除く)については定額法を 採用しております。 なお、主な耐用年数は以下 のとおりであります。 建物及び構築物 4年～33年 機械装置及び 工具器具備品 2年～12年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えて、一般債権については貸倒実績率による繰入額を、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えて、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を、それぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退任時に支出が予想される慰労金に備えて、内規に基づく中間期末要支給額の100%を計上しております。 なお、平成17年6月29日付で役員退職慰労金制度を廃止しており、役員退職慰労引当金は制度廃止前の在任期間について旧制度により算出した要支給額であります。</p> <p>(5) 事業損失引当金 関係会社等の事業損失に備えて、関係会社等の財政状態及び経営成績等を勘案し、投資額を超えて負担することが見込まれる金額を計上しております。</p> <p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 事業損失引当金 同左</p> <p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えて、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 また、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を、それぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退任時に支出が予想される慰労金に備えて、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。 なお、平成17年6月29日付で役員退職慰労金制度を廃止しており、役員退職慰労引当金は制度廃止前の在任期間について旧制度により算出した要支給額であります。</p> <p>(5) 事業損失引当金 同左</p> <p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
<p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理により、また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしているものについては振当処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金 通貨オプション 外貨建債権 為替予約 外貨建売掛金</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の内部規定である「デリバティブ取引管理規程」に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。また、振当処理によっているものについても、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金 為替予約 外貨建売掛金</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金 通貨オプション 外貨建債権 為替予約 外貨建売掛金</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
<p>7 その他中間財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>7 その他中間財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>7 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

(5) 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は12,102,660千円であります。</p> <p>中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>		<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は12,554,758千円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>



(6) 個別財務諸表に関する注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 9,582,042 千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 9,615,826 千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 9,624,098 千円</p>
<p>2 担保資産 工場財団抵当として担保に供している資産 建物 181,431 千円 機械装置 2,414 〃 土地 1,530,724 〃 計 1,714,570 千円</p>	<p>2 担保資産 工場財団抵当として担保に供している資産 建物 165,488 千円 その他 (有形固定資産) 土地 2,414 〃 土地 1,530,724 〃 計 1,698,626 千円</p>	<p>2 担保資産 工場財団抵当として担保に供している資産 建物 173,087 千円 その他 (有形固定資産) 土地 2,414 〃 土地 1,530,724 〃 計 1,706,226 千円</p>
<p>上記に対応する債務 短期借入金 1,280,000 千円 その他 現金及び預金 200,000 千円 (定期預金) 建物 892,343 〃 土地 1,993,098 〃 投資有価証券 215,450 〃 計 3,300,892 千円</p>	<p>上記に対応する債務 短期借入金 1,280,000 千円 その他 建物 718,654 千円 土地 1,944,766 〃 投資有価証券 170,725 〃 計 2,834,145 千円</p>	<p>上記に対応する債務 短期借入金 1,280,000 千円 その他 建物 856,602 千円 土地 1,993,098 〃 投資有価証券 195,475 〃 計 3,045,176 千円</p>
<p>上記に対応する債務 短期借入金 878,750 千円 その他 (流動負債) 17,680 〃 長期借入金 2,000,000 〃 その他 (固定負債) 10,527 〃 計 2,906,958 千円</p>	<p>上記に対応する債務 短期借入金 660,000 千円 その他 (流動負債) 10,527 〃 長期借入金 1,500,000 〃 計 2,170,527 千円</p>	<p>上記に対応する債務 短期借入金 666,250 千円 その他 (流動負債) 17,911 〃 長期借入金 1,750,000 〃 その他 (固定負債) 1,513 〃 計 2,435,675 千円</p>
<p>3 事業用土地の再評価 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。評価差額のうち、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税標準の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的調整を行って算出しております。</p>	<p>3 事業用土地の再評価 同左</p> <p>再評価の方法 同左</p>	<p>3 事業用土地の再評価 同左</p> <p>再評価の方法 同左</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,320,746 千円</p>

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
<p>4 偶発債務 保証債務(リース債務保証等) 譲渡したリース 契約に係る 297,389 千円 リース債務者 ㈱ソキア販売 100,207 〃 その他 7,047 〃 計 404,644 千円</p>	<p>4 偶発債務 保証債務(リース債務保証等) 譲渡したリース 契約に係る 101,188 千円 リース債務者 ㈱ソキア販売 65,257 〃 譲渡した金融 債権の債務者 43,043 〃 その他 6,067 〃 計 215,557 千円</p>	<p>4 偶発債務 保証債務(リース債務保証等) 譲渡したリース 契約に係る 185,980 千円 リース債務者 ㈱ソキア販売 82,359 〃 その他 8,373 〃 計 276,712 千円</p>
<p>5 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が中間会計期間末残高に含まれております。 受取手形 45,887 千円 支払手形 66,803 千円 設備関係支払手形 (流動負債 その他) 52,267 千円</p>	<p>5 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が中間会計期間末残高に含まれております。 受取手形 38,876 千円 支払手形 59,879 千円 設備関係支払手形 (流動負債その他) 17,042 千円</p>	<p>5 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。 受取手形 119,147 千円 支払手形 82,373 千円 設備関係支払手形 (流動負債その他) 14,416 千円</p>
<p>6 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>6 消費税等の取扱い 同左</p>	
<p>7 当社は安定的な資金調達手段の確保により、資金効率の向上を図るため取引金融機関5行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。 なお、当中間会計期間末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 3,000,000 千円 借入実行残高 - 〃 差引額 3,000,000 千円</p>	<p>7 当社は安定的な資金調達手段の確保により、資金効率の向上を図るため取引金融機関5行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。 なお、当中間会計期間末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 2,000,000 千円 借入実行残高 - 〃 差引額 2,000,000 千円</p>	<p>7 当社は安定的な資金調達手段の確保により、資金効率の向上を図るため取引金融機関5行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。 なお、当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 2,000,000 千円 借入実行残高 - 〃 差引額 2,000,000 千円</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
<p>1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 44,915 千円 受取配当金 60,926 千円 賃貸料 42,737 千円 為替差益 76,447 千円</p> <p>2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 86,910 千円 社債利息 2,096 千円 借入手数料 15,091 千円</p> <p>3 特別利益の主要項目</p> <p>事業損失引当金 戻入益 87,000 千円</p> <p>4 特別損失の主要項目</p> <p>減損損失 115,602 千円 過年度給与手当 164,260 千円</p> <p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 159,366 千円 無形固定資産 7,775 千円</p> <p>6 減損損失</p> <p>当中間会計期間において、当社は以下の資産グループにおいて減損損失を計上しております。</p> <p>場所 山梨県南都留郡 山中湖村 用途 遊休資産 種類 建物、土地、その他</p> <p>当社は、事業用資産につきましては事業単位により、また遊休資産につきましては個々の物件単位によりグループ化を行っております。</p> <p>山梨県に所有する福利厚生施設につきましては利用者の減少、施設の老朽化等により当中間会計期間において運営を休止し、遊休資産となったことにより当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(115,602千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物33,692千円、土地81,314千円、その他596千円であります。なお当該資産の回収可能価額につきましては、第三者にその正味売却価額の評価を依頼し、その査定額を基に減損損失を測定しております。</p>	<p>1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 36,592 千円 受取配当金 11,722 千円 賃貸料 43,524 千円 為替差益 34,334 千円</p> <p>2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 84,323 千円 借入手数料 13,297 千円</p> <p>3 特別利益の主要項目</p> <p>事業損失引当金 戻入益 172,250 千円</p> <p>4 特別損失の主要項目</p> <p>減損損失 32,631 千円 関係会社株式 評価損 11,590 千円</p> <p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 155,627 千円 無形固定資産 7,233 千円</p> <p>6 減損損失</p> <p>当中間会計期間において、当社は以下の資産グループにおいて減損損失を計上しております。</p> <p>場所 熊本県熊本市 用途 遊休資産 種類 建物、土地、その他</p> <p>当社は、事業用資産につきましては事業単位により、また遊休資産につきましては個々の物件単位によりグループ化を行っております。</p> <p>熊本県に所有する土地・建物等につきましては、営業所の閉鎖に伴い、遊休資産となったことにより当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(32,631千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物11,565千円、土地20,777千円、その他287千円であります。なお当該資産の回収可能価額につきましては、第三者にその正味売却価額の評価を依頼し、その査定額を基に減損損失を測定しております。</p>	<p>1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 93,416 千円 受取配当金 273,700 千円 賃貸料 88,305 千円 為替差益 161,143 千円</p> <p>2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 174,993 千円 借入手数料 63,778 千円</p> <p>3 特別利益の主要項目</p> <p>事業損失引当金 戻入益 169,965 千円</p> <p>4 特別損失の主要項目</p> <p>減損損失 115,602 千円 過年度給与手当 164,260 千円 関係会社株式 評価損 153,147 千円 海外駐在 特別費用 126,840 千円</p> <p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 350,335 千円 無形固定資産 14,486 千円</p> <p>6 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループにおいて減損損失を計上しております。</p> <p>場所 山梨県南都留郡山中湖村 用途 遊休資産 種類 建物、土地、その他</p> <p>当社は、事業用資産につきましては事業単位により、また遊休資産につきましては個々の物件単位によりグループ化を行っております。</p> <p>山梨県に所有する福利厚生施設につきましては利用者の減少、施設の老朽化等により当事業年度において運営を休止し、遊休資産となったことにより当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(115,602千円)として特別損失に計上し、その内訳は、建物33,692千円、土地81,314千円、その他596千円であります。当該資産の回収可能価額につきましては、第三者にその正味売却価額の評価を依頼し、その査定額を基に減損損失を測定しております。</p> <p>なお当該資産につきましては、当事業年度中に売却いたしました。</p> <p>7 海外駐在特別費用は、提出会社の中国における子会社及び駐在員事務所に勤務する従業員の過年度所得税の会社負担額であります。</p>

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

米国国務省が、本年4月23日(現地時間)に、当社の全額出資子会社であるSokkia Singapore Pte, Ltd.(本社 シンガポール、以下「SSG」といいます。)に対し、米国のイラン・シリア不拡散法に基づく制裁措置(以下「本件」といいます)を実施する旨公表したことが判明いたしました。

なお、SSGによるイラン及びシリア向けの販売は現在中止しておりますが、当該販売は限定されていることから、本件が科されたこと、又はイラン及びシリア向けの販売の中止という当社の決定が当社の業績に重大な影響を及ぼすことはないものと考えております。